

物件費：合併した場合には、臨時職員・嘱託職員等の経費の削減と事務事業の効率化により、10年間で約92億円と大幅な減少が見込まれます。

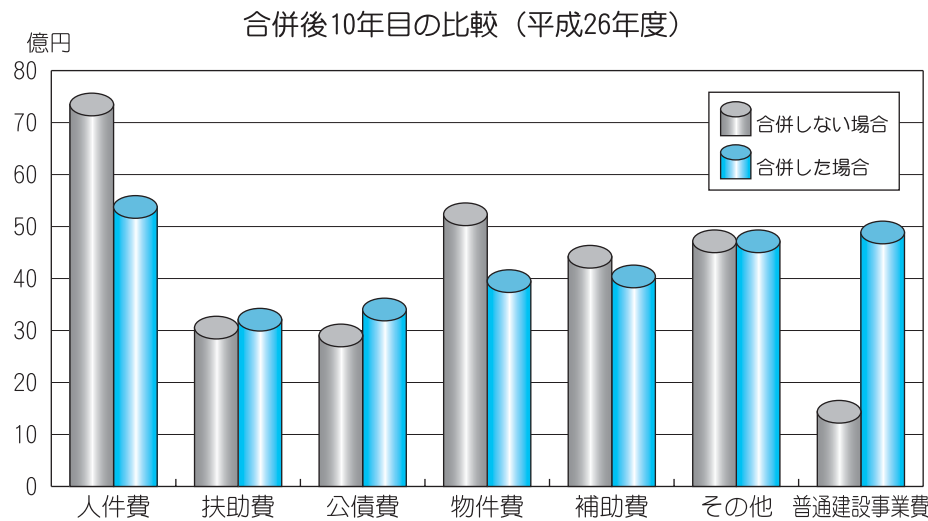
(物件費とは臨時職員等賃金、備品購入費、委託料等をいいます)

補助費：合併した場合には、補助対象団体等の整理により減少します。

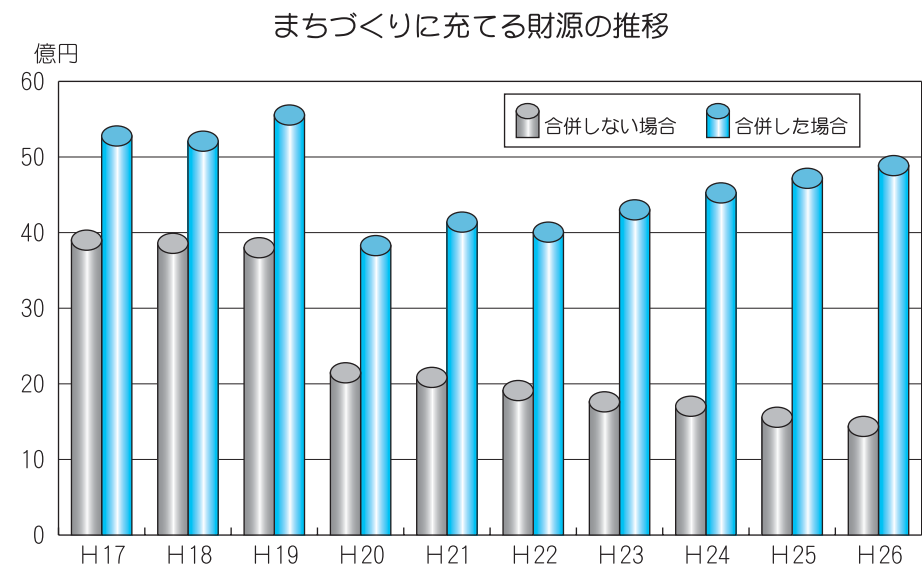
(補助費とは各種団体への補助金などをいいます)

普通建設事業費：合併した場合は、人件費、物件費等の大幅な減少や財政的体力がつくことにより、大幅に増えることとなります。

普通建設事業費とは…道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等の社会資本の整備（まちづくり）に要する投資的経費をいいます。



以上のように、合併しない場合（合併しない場合の6市町村の合計額）と比べると人件費の削減が10年間で約96億円、物件費の削減が約92億円等併せて合併後10年間で約211億円の経費削減となります。また、経費が減少することにより、道路や橋、公園等の新しいまちづくりのための財源を10年間で約223億円確保することができます



国民健康保険事業

調整方針

1 国民健康保険税

- (1) 国民健康保険税の税率については、不均一課税とし、3年以内に統一する。
- (2) 課税限度額、賦課期日、算定基礎、軽減基準額については、6市町村に相違がないため、現行のとおりとする。
- (3) 納期については、合併時に統一する。

税率については大きな差があり、合併時に統一した場合、著しい混乱が予想されますので、当初は不均一課税とし合併後3年以内に統一するようにします。

納期については、6市町村に相違があるため合併時に統一します。

(単位：円または%)

		渋川市	伊香保町	小野上村	子持村	赤城村	北橋村	
税	医療費分	所得割	8.4%	7.6%	5.5%	6.2%	6.8%	5.7%
		資産割	27.0%	36.0%	55.0%	55.0%	51.0%	49.0%
		均等割	22,000	16,800	15,000	15,400	18,000	17,000
		平等割	21,500	22,800	18,000	23,400	23,000	21,800
率	介護分	所得割	1.7%	0.8%	0.4%	0.6%	0.7%	0.5%
		資産割	6.1%	3.0%	4.0%	4.0%	5.0%	3.0%
		均等割	6,000	6,000	6,000	8,000	5,000	5,700
		平等割	4,000	3,600	4,000	3,500	5,000	3,800
課税限度額	医療分	530,000	530,000	530,000	530,000	530,000	530,000	
	介護分	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
納期		年8回	年10回	年10回	年8回	年7回	年8回	

平成15年3月31日現在

2 給付事業

- (1) 出産育児一時金については、渋川市の例による。
- (2) 葬祭費は、6市町村に相違がないため、現行のとおりとする。
- (3) 高額療養費貸付制度については、渋川市、小野上村、子持村、赤城村及び北橋村の例により、出産費等資金貸付制度については、渋川市の例による。

また、新市においては、いずれも統合後の社会福祉協議会に事務委託する。

出産育児一時金は、渋川市と他の町村で金額に相違がありますが、少子化対策のためにも重要なため、金額の高い渋川市に統一します。

(単位：円)

	渋川市	伊香保町	小野上村	子持村	赤城村	北橋村	新市
出産育児一時金	330,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	330,000

平成15年3月31日現在

3 保健事業

- (1) 国保直営診療所運営事業費については、当分の間存続するものとし、合併後において、統廃合等の検討を行う。